

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-32	実施事業	特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市立小・中学校の児童生徒等	・特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学に関する観察・協議を行うため、就学支援委員会を開催した。 ・肢体不自由児童生徒の送迎バスを運行委託した。 ・特別支援学級を開級するとともに、学級介助員、スクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境の充実を図った。
意図	特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図るため。	
効果	個に応じた支援の充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	11,451人		11,356人		11,242人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	89,716	92,543	当初予算(千円)	96,400			
	国県支出金	0	0	国県支出金	0			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	89,716	92,543	一般財源	96,400			
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0			
事業経費運営	人件費(千円)	15,560	15,423	人件費(千円)	15,694			
	総事業費(千円)	105,276	107,966	総事業費(千円)	112,094			
	市民1人当りの経費(円)	595	612	市民1人当りの経費(円)	636			
	対象者1人当りの経費(円)	9,194	9,507	対象者1人当りの経費(円)	9,971			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者負担導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	人的支援に係る継続的な予算を確保する。特別支援学級全校設置に向けて情報発信に努めるとともに予算を確保する。就学相談が複数回・長時間にわたるため、他業務との調整をしていく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、特別支援に関する情報や特別支援学級全校設置に向けての情報発信に努める必要がある。また、特別支援学級全校設置及び人的支援の継続的な予算確保が必要であるため。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	文部科学省が提唱するインクルーシブ教育を推進するためにも人的支援は不可欠であり、また、支援の必要な児童生徒に対する教育の場を充実することも重要である。特別支援に関する情報提供を積極的にしていく。
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。 ・特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。 ・就学相談、教育相談希望者が年々増加するとともに、相談内容が多様化・複雑化しているための就学相談者の恒常的な超過勤務。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談や教育相談を通し、長期的な展望を見据えて適切な助言をすることで就学希望校の把握に努めた。 ・就学相談が複数回・長時間にわたるため、他業務との調整が必要となる。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る継続的な予算の確保。 ・特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。特に、未就学児童が特別支援学級を希望する場合の就学希望校の把握。 ・就学相談、教育相談希望者が年々増加するとともに、相談内容が多様化・複雑化している。関係機関と連携した支援をしていくためにも、特別支援教育推進計画を策定していく必要と考える。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
比較事項	特別支援学級設置状況(小学校) H29.5.1現在								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	葉山町	横須賀市	神奈川県全体	
他市実績	16校	35校	19校	5校	8校	4校	46校	852校	全校数
	10校	16校	9校	5校	8校	4校	46校	810校	設置校数

比較事項	特別支援学級設置状況(中学校) H29.5.1現在								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	葉山町	横須賀市	神奈川県全体	
他市実績	9校	19校	13校	3校	3校	2校	23校	408校	全校数
	7校	12校	7校	3校	3校	2校	23校	388校	設置校数

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県内で特別支援学級の設置率が90%を下回っているのは鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市の3市のみである。 本市も児童生徒が学区内の特別支援学級に通学できるよう、全校設置に向けて事業を進めていきたい。
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値						
		実績値						
		達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--